

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年7月15日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）
【会社名】	株式会社サーバーワークス
【英訳名】	Serverworks Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大石 良
【本店の所在の場所】	東京都新宿区揚場町1番21号
【電話番号】	03-5579-8029（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 大塩 啓行
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区揚場町1番21号
【電話番号】	03-5579-8029（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 大塩 啓行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期累計期間	第23期 第1四半期累計期間	第22期
会計期間	自2020年3月1日 至2020年5月31日	自2021年3月1日 至2021年5月31日	自2020年3月1日 至2021年2月28日
売上高 (千円)	1,922,963	2,509,960	8,029,275
経常利益 (千円)	76,701	168,483	410,598
四半期(当期)純利益 (千円)	55,432	110,085	482,271
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	2,677	2,894	10,872
資本金 (千円)	617,675	3,211,800	3,201,973
発行済株式総数 (株)	3,425,670	7,656,188	7,588,044
純資産額 (千円)	3,173,181	8,914,336	8,855,333
総資産額 (千円)	4,628,023	10,697,817	10,717,899
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.16	14.43	66.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.66	13.89	63.21
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.6	83.3	82.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2020年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間（自2021年3月1日至2021年5月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により厳しい状況にありました。感染拡大の防止策を講じる中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、企業の設備投資や個人消費等の持ち直しが期待されますが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状態が続くと想定されます。

当社を取り巻く国内ITサービス市場においては、IoT(注1)、AI(注2)などのデジタルトランスフォーメーション(DX)に関連するシステム投資が一層その存在感を強めていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、時間と場所を有効に活用できる柔軟な労働環境の急速な整備が求められており、アフター/ウィズコロナ時代の新しい働き方としてテレワーク環境の導入など新たなクラウド需要が発生し急速に普及が進んでおります。

世界的には、パブリッククラウド市場をけん引するAmazon Web Services(以下「AWS(注3)」)の全世界売上高(2020年12月期)は前年比+30%の450億ドルに到達し、依然高い成長率を維持しながら順調に市場を拡大しています。

なお、当社では、従来よりテレワークをはじめとした柔軟な働き方に対応した労働環境や制度の整備を積極的に推進しております。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、社内外への感染防止と従業員の安全確保を最優先とすべくテレワーク体制を一層強化し、警戒レベルに合わせて、原則出社禁止や在宅勤務を推奨しつつ各オフィスキャパシティの半分を目安とした分散出社などを実施、また、テレワークに伴う毎月2万円の在宅勤務手当を従業員に支給するなどの取り組みを継続して行っております。営業活動においては、当初予定していた展示会等への参加は中止・自粛を余儀なくされておりますが、ビデオ会議システムを活用した社内外とのコミュニケーション、SNSを活用したオンラインセミナー・イベントの実施、動画配信等によるオンラインマーケティングを積極的に推進し、アフター/ウィズコロナ時代における新たな働き方へ順応しています。

このような状況の中、当社は、クラウド専門インテグレーターとして、AWSを中心としたクラウド基盤に関するコンサルティング、基盤構築・運用、クラウドサービスの機能強化、並びにシェア獲得によるビジネスの拡大に尽力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高は2,509,960千円(前期比30.5%増)、営業利益は171,316千円(同146.0%増)、経常利益は168,483千円(同119.7%増)、四半期純利益は110,085千円(同98.6%増)となりました。

なお、当社の事業はクラウド事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりませんが、製品・サービス別の業績の概要は以下のとおりであります。

#### (クラウドインテグレーション)

クラウドインテグレーションは、クラウド需要の回復に伴い、順調に顧客獲得と受注が増え、プロジェクト数が減少(前期比5.3%減)した一方で、取引社数(同2.6%増)及び、プロジェクト単価(同17.7%増)が増加しました。以上の結果、売上高は118,240千円(同10.8%増)となりました。

#### (リセール)

リセールは、既存顧客からの継続的な受注及び大口顧客のAWS利用料の増加によりARPU(注4)が堅調に推移するとともに、新規顧客の獲得もあってアカウント数も増加、また、セキュリティを中心とするサービス・ソフトウェアのライセンス販売、自社サービスの販売も堅調に推移しました。以上の結果、売上高は2,124,569千円(同34.4%増)となりました。

#### (MSP(注5))

MSPは、既存顧客からの継続的な受注により堅調に増加しました。また、SRE(注6)の浸透により、大型顧客や案件に対しては専任チームを編成して対応にあたるなど、標準対応以上のサービス提供をMSPの役割として担うことが増えております。以上の結果、売上高は264,962千円(同16.9%増)となりました。

(その他)

その他は、特定顧客向けサービスの縮小により、売上高は2,187千円(同75.2%減)となりました。

〔用語解説〕

- (注1) IoT: 「Internet of Things」の略称であります。コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、相互に通信を行うことにより認識や制御を自動的に行うことを意味します。
- (注2) AI: 「Artificial Intelligence」の略称であります。日本では「人工知能」として知られております。従来から概念として広く知られた言葉ですが、膨大なデータの分析・解析・学習処理をクラウドベースで実現することにより現実味を帯びはじめています。
- (注3) AWS: 「Amazon Web Services」の略称であります。Amazon.comの関連会社であるAmazon Web Services, Inc. が提供する、Webサービスを通じてアクセスできるよう整備されたクラウドコンピューティングサービス群の総称であります。
- (注4) ARPU: 「Average Revenue Per User」の略称であります。1社あたりの平均売上金額を表す数値であります。
- (注5) MSP: 「Managed Services Provider」の略称であります。顧客がAWS上に展開した仮想サーバーやネットワークの監視・運用・保守等を請け負うサービスであります。
- (注6) SRE: 「Site Reliability Engineering」の略称であります。Webサイトやシステムの信頼性向上に向けた取り組み(自動化、障害対応、パフォーマンス管理、可用性(システムが停止することなく稼働し続ける能力)担保など)を行い、価値の向上を進める方法論及び役割であります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は8,489,010千円となり、前事業年度末に比べて510,589千円減少しました。これは主に、売掛金が52,178千円増加した一方で、ウイングアーク1st株式会社の株式取得等により現金及び預金が621,473千円減少したことによるものであります。また、固定資産は2,208,807千円となり、前事業年度末に比べて490,507千円増加しました。これは主に、ウイングアーク1st株式会社の株式取得等により、投資有価証券が497,949千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は1,783,481千円となり、前事業年度末に比べて79,084千円減少しました。これは主に、買掛金が46,353千円増加した一方で、未払法人税等が104,361千円減少、保有株式の評価額の下落に伴い繰延税金負債が31,219千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は8,914,336千円となり、前事業年度末に比べて59,002千円増加しました。これは主に、利益剰余金が110,085千円増加、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ9,827千円増加した一方で、保有株式の評価額の下落に伴いその他有価証券評価差額金が70,738千円減少したことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,656,188	7,656,188	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	7,656,188	7,656,188	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストックオプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2021年3月1日～ 2021年5月31日(注)	68,144	7,656,188	9,827	3,211,800	9,827	3,201,800

(注)新株予約権の行使による増加であります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,578,500	75,785	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 9,244	-	-
発行済株式総数	7,588,044	-	-
総株主の議決権	-	75,785	-

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」欄には、当社自己株式が40株含まれております。

【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サーバーワークス	東京都新宿区揚場町1番21号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(注) 上記には、単元未満株式は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2021年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,426,126	6,804,652
売掛金	1,196,926	1,249,105
仕掛品	40,740	54,080
その他	337,955	383,089
貸倒引当金	2,148	1,917
流動資産合計	8,999,600	8,489,010
固定資産		
有形固定資産	72,971	70,464
無形固定資産	112,679	109,368
投資その他の資産		
投資有価証券	1,402,808	1,900,757
関係会社株式	50,000	50,000
その他	79,840	78,216
投資その他の資産合計	1,532,649	2,028,974
固定資産合計	1,718,299	2,208,807
資産合計	10,717,899	10,697,817
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	846,369	892,722
未払法人税等	166,497	62,136
賞与引当金	57,168	29,883
受注損失引当金	1,814	4,672
その他	447,809	482,378
流動負債合計	1,519,659	1,471,794
固定負債		
繰延税金負債	328,596	297,377
資産除去債務	14,310	14,310
固定負債合計	342,906	311,687
負債合計	1,862,566	1,783,481
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,201,973	3,211,800
資本剰余金	3,191,973	3,201,800
利益剰余金	1,592,212	1,702,298
自己株式	1,866	1,866
株主資本合計	7,984,292	8,114,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	871,041	800,303
評価・換算差額等合計	871,041	800,303
純資産合計	8,855,333	8,914,336
負債純資産合計	10,717,899	10,697,817

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
売上高	1,922,963	2,509,960
売上原価	1,678,259	2,086,363
売上総利益	244,703	423,596
販売費及び一般管理費	175,049	252,279
営業利益	69,654	171,316
営業外収益		
為替差益	6,626	-
その他	643	-
営業外収益合計	7,269	-
営業外費用		
株式交付費	56	-
為替差損	-	2,656
支払保証料	165	156
その他	0	20
営業外費用合計	222	2,833
経常利益	76,701	168,483
特別損失		
役員特別功労金	-	10,000
特別損失合計	-	10,000
税引前四半期純利益	76,701	158,483
法人税等	21,269	48,398
四半期純利益	55,432	110,085

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2021年5月31日)
当座貸越極度額	750,000千円	750,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	750,000	750,000

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
減価償却費	18,280千円	17,153千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

新株予約権の権利行使に伴い、当第1四半期累計期間において資本金が8,078千円、資本準備金が8,078千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が617,675千円、資本準備金が607,675千円となっております。

当第1四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2021年5月31日)
関連会社に対する投資の金額	50,000千円	50,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	77,485	80,380
	前第1四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,677千円	2,894千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

当社の事業セグメントは、クラウド事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

当社の事業セグメントは、クラウド事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 5 月31日 )	当第 1 四半期累計期間 (自 2021年 3 月 1 日 至 2021年 5 月31日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	8円16銭	14円43銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	55,432	110,085
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	55,432	110,085
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	6,791,742	7,629,924
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	7円66銭	13円89銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	447,553	296,355
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 注 ) 当社は、2020年 9 月 1 日付で普通株式 1 株につき普通株式 2 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2021年7月14日開催の臨時取締役会において、韓国のGoogle Cloud Platform(以下「GCP」)プレミアパートナーであるBespin Global Inc.と共同で、合併会社の設立を含む日本国内におけるGCP事業参入の業務提携について、基本合意することを決議し、並びに合併会社の設立に先立ち、当社の子会社を設立することを決議しました。

なお、今後、最終合併契約の締結によって、Bespin Global Inc.(もしくは、Bespin Global Inc.のグループ会社)から資本を受入れることにより、当該子会社は当社の持株比率が50%の合併会社となる予定です。

1. 業務提携の背景

当社は、企業のクラウド導入から運用最適化までを支援しているアマゾンウェブサービス(以下「AWS」)専門のクラウドインテグレーターとして事業を拡大してまいりましたが、昨今、クラウドマスト時代へ市場が移行しており、今後、顧客が求めるクラウドパートナー像として、AWSだけではなくマルチクラウド対応が望まれてきています。今後は、当社及び今回の合併会社を含めたグループ全体で、より多様な顧客ニーズに応え、クラウド市場の拡大を力強く牽引することを目指して、今後、Bespin Global Inc.とパートナーシップを締結し、GCP事業へ共同参入することを基本合意いたしました。

Bespin Global Inc.は、クラウドを効果的に利用できるように支援するクラウドマネージドサービスプロバイダー(以下「MSP」)として、クラウドの再販、クラウドMSP、クラウドのコンサルティングおよび、SaaS(Software-as-a-Service)製品を提供し、広く認知されています。また、グローバルでGCP事業を展開し、GCP認定パートナーとして高い技術力を誇り、多くの導入実績を保有する企業です。当社はBespin Global Inc.の企業理念と価値観に共感し、この度のパートナーシップは今後の大きな飛躍のチャンスになると確信しております。

2. 業務提携の内容

合併会社で想定している事業内容は以下の予定です。

- (1) 日本国内におけるGCPの再販事業
- (2) 日本国内におけるGCPのMSPサービスの提供
- (3) 日本国内におけるGCPのクラウドインテグレーションサービスの提供
- (4) SaaSソリューションおよびサードパーティソリューションの販売

3. 合併会社について

今回の業務提携の合意によりBespin Global Inc.(もしくは、Bespin Global Inc.のグループ会社)と合併会社の設立を予定しておりますが、それに先立ちまして、合併会社の母体となる会社を当社が100%出資して設立、その後、最終合併契約において両社50%の株式持ち合いになるようにBespin Global Inc.(もしくは、Bespin Global Inc.のグループ会社)へ新株の割当を行う予定です。なお、最終合併契約の締結を決定した時点で最終合併契約の締結先等を含め改めて開示いたします。

4. 業務提携の相手先の概要

名称	Bespin Global Inc.	
所在地	Seoul (Seocho-dong, Gangnam-daero 327, Seocho-gu, 13, 14, 15, 16th floor, Daereung Seocho Tower)	
代表者	JOHN HANJOO LEE (Chief Executive Officer & Co-Founder)	
事業内容	クラウドMSP、クラウド再販、クラウドコンサルティング、SaaS製品の開発・販売などクラウド事業全般	
資本金	千KRW : 45,626,450	
設立年月日	2015年10月	
大株主及び持株比率	Newberry Global Limited : 99.95%	
上場会社と当該会社の関係	資本関係	資本関係はありません
	人的関係	人的関係はありません
	取引関係	取引関係はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません



当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態		(単位：千KRW)		
決算期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	
純 資 産	3,859,505	4,529,187	10,684,998	
総 資 産	14,343,433	58,749,566	84,008,898	
1 株 当 た り 純 資 産	1	1	2	
売 上 高	35,567,253	84,084,754	159,354,372	
営 業 利 益	41,735,976	41,870,497	27,424,807	
経 常 利 益	41,906,431	42,631,397	27,316,015	
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	41,906,431	42,631,397	27,316,015	
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	11	10	6	
1 株 当 た り 配 当 金	-	-	-	

#### 5. 子会社の概要

名称	株式会社G-gen (カブシキガイシャ ジージェン)
所在地	東京都新宿区揚場町1番21号 飯田橋升本ビル2階
代表者	羽柴 孝 (当社取締役)
事業内容	クラウドコンピューティングを活用したシステム企画・開発及び運用
資本金	10,000千円
設立年月日	2021年7月中(予定)
決算期	2月
純資産	未定
総資産	未定
出資比率	当社：100%

#### 6. 日程

(1) 取締役会決議日	2021年7月14日
(2) 基本合意締結日	2021年7月14日
(3) 子会社の異動日	2021年7月中(予定)
(4) 最終合弁契約締結日	未定

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月15日

株式会社サーバーワークス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 倫哉 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーバーワークスの2021年3月1日から2022年2月28日までの第23期事業年度の第1四半期会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サーバーワークスの2021年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不

確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。